



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 堺商事株式会社
コード番号 9967 URL <http://www.sakaitrading.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 油江 博志
(氏名) 川原 章
配当支払開始予定日

TEL 06-6271-9700
平成24年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,446	△9.2	729	4.9	668	△1.9	363	△6.4
23年3月期	37,933	11.7	695	14.9	681	20.9	387	26.3

(注) 包括利益 24年3月期 335百万円 (△4.4%) 23年3月期 351百万円 (3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	40.04	—	6.9	4.8	2.1
23年3月期	42.77	—	7.7	4.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,306	5,432	40.8	599.03
23年3月期	14,270	5,166	36.2	569.68

(参考) 自己資本 24年3月期 5,432百万円 23年3月期 5,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	62	△40	24	3,199
23年3月期	△354	△38	△108	3,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	90	23.4	1.8
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	72	20.0	1.4
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	2.4	330	△20.7	310	△21.9	190	△17.5	20.95
通期	39,000	13.2	700	△4.0	670	0.2	390	7.4	43.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,000,000 株	23年3月期	10,000,000 株
24年3月期	931,669 株	23年3月期	931,669 株
24年3月期	9,068,331 株	23年3月期	9,068,331 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による経済活動や個人消費の停滞からの復旧を目指して景気は緩やかながらも持ち直しの動きが続きましたが、定着化しつつある円高や海外景気の減速による輸出の鈍化等を背景にした製造業の生産活動の軟調や在庫調整の局面が継続しております。欧米の財政金融危機に端を発する世界的な景気失速への懸念や震災後の企業や消費者のマインドの沈滞は未だに続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当グループにおきましても、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みましたが、国内外に亘って厳しい経営環境となり、当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては前連結会計年度に比べ減収となりました。利益面におきましては、在外法人の利益の伸張や引当金の戻入等の営業費用の減少もあり、営業利益は増益となりましたが、受取配当の減少等により経常利益、当期純利益は減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ9.2%減の34,446百万円となり、営業利益は4.9%増の729百万円、経常利益は1.9%減の668百万円、当期純利益は6.4%減の363百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・北米・中近東・ヨーロッパ等への売が含まれております。当連結会計年度については、国内家電業界の深刻な業績不振等の影響により電子材料が大幅な販売減少となり、また特殊樹脂・衛生材料等の合成樹脂や顔料・樹脂添加剤等の化成品も東日本大震災の余波や円高の影響を受けて低調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、10.5%減の32,648百万円となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の減少等により1.6%増の652百万円となりました。

②在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、北米・オセアニア・東南アジア等への売が含まれております。当連結会計年度については、長期化する円高の影響はあるものの北米市場での販売の堅調や台湾堺股份有限公司を新たに連結子会社化した影響により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、25.1%増の1,797百万円、営業利益は102.1%増の85百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、日銀の金融緩和政策の発表や震災復興の本格化など明るい兆しが見受けられる反面、欧州の債務危機や中東情勢不安による原油価格の高騰等が続いており、景気の先行きは不透明なまま推移すると予想されます。

このような状況のもとではありますが、当グループは既存の商権をしっかりと守りながらも、変化をビジネスチャンスと捉え、スピード感を持って新市場・新商品の開発に全力を挙げ、売上の達成に努めます。利益面につきましても、機能性製品の取扱いを増やすとともに、経営の効率化を推進して利益の確保に努める所存です。

なお、翌連結会計年度の売上高は39,000百万円、営業利益は700百万円、経常利益は670百万円、当期純利益は390百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ964百万円減少して、13,306百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,151百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,230百万円減少して、7,874百万円となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,173百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ266百万円増加して、5,432百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が293百万円増加したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ417百万円増加して、62百万円となりました。増加の主な要因は、前連結会計年度に増加した売上債権が減少に転じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2百万円減少して、△40百万円となりました。減少の主な要因は、無形固定資産の取得が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ132百万円増加して、24百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

また、現金及び現金同等物は、新規連結に伴い49百万円増加いたしました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、3,199百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	33.7	40.2	35.4	36.2	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	14.7	14.4	15.8	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	62.4	118.5	46.7	—	1,143.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	124.4	105.4	223.0	—	13.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けたうえで、財務体質の強化と営業基盤の拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては上記方針のもと、普通配当1株当たり8円（うち中間配当4円）としております。なお、次期の配当につきましては1株8円（うち中間配当4円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社及び子会社6社で構成され、化成品、合成樹脂、電子材料の輸出入及び国内販売を行う化学品関連事業を主な事業の内容とし、更に、その他事業として非金属鉱産品、食品添加物等の輸出入、国内販売を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りであります。

区分	主要品目	会社名
化学品関連事業	顔料、樹脂添加剤、触媒、その他の有機・無機化学品で構成する化成品 塩化ビニール樹脂等の汎用樹脂、機能性樹脂等の特殊樹脂、反射シート・衛生材料等の樹脂製品で構成する合成樹脂 誘電体材料、光学電子機器用材料、金・銀系導電材料及び電子機器部品で構成する電子材料 化学品原料	当社 堺化学工業(株) SAKAI TRADING NEW YORK INC. SAKAI AUSTRALIA PTY LTD. SAKAI TRADING EUROPE GmbH 堺商事貿易(上海)有限公司 台湾堺股份有限公司 韓国堺商事(株)
その他事業	非金属鉱産品 食品添加物 産業機械その他	当社

なお、セグメント区分は経営体制を基礎とした地域別によっており、当該区分ごとの関係会社の名称は、次の通りであります。

(国内法人) 当社

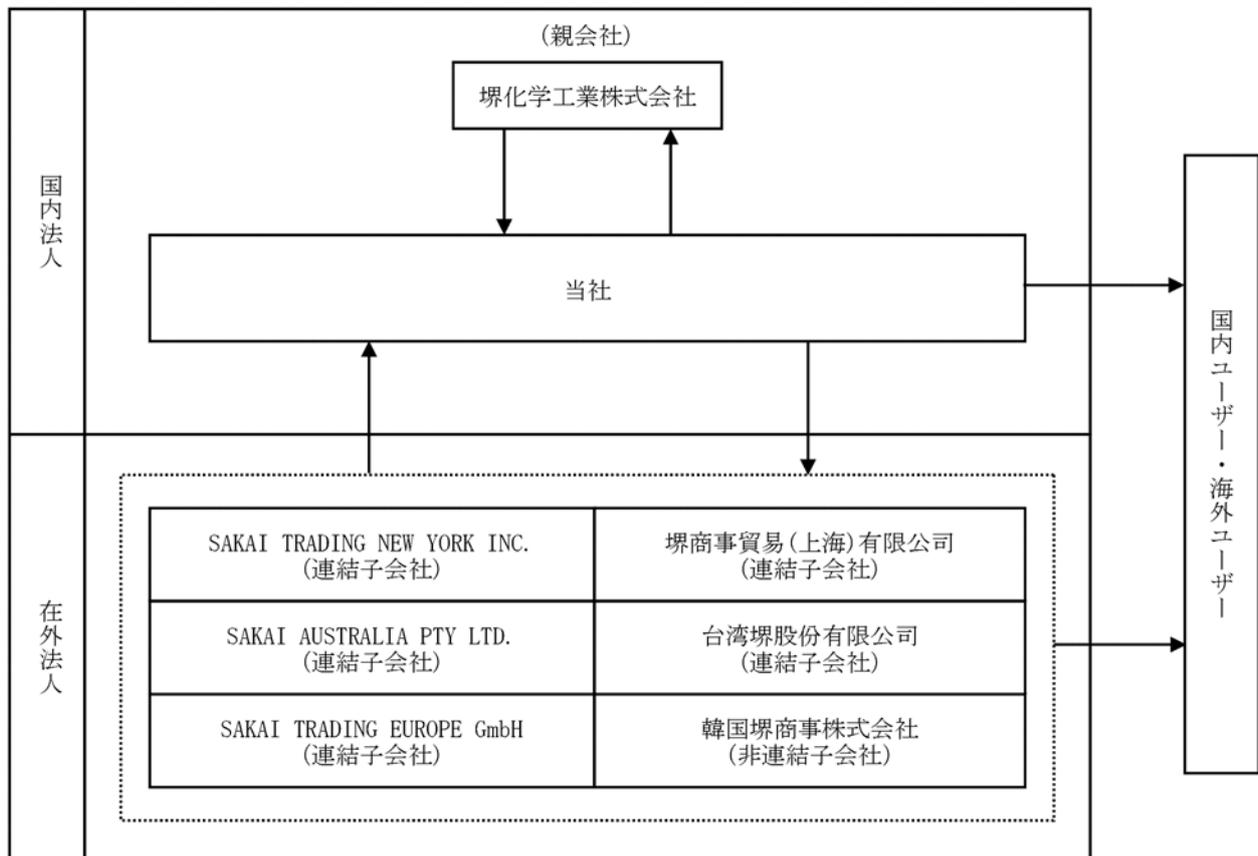
堺化学工業(株)・・・親会社

(在外法人) SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、

堺商事貿易(上海)有限公司、台湾堺股份有限公司・・・連結子会社

韓国堺商事(株)・・・非連結子会社

企業集団についての事業系統図は、次の通りであります。



(注) 非連結子会社(韓国堺商事(株))は、持分法を適用しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「社会にとって存在感のある企業を、社員にとって働き甲斐のある会社を目指す。」ことを経営理念としております。

「存在感のある企業」であり続けるため、誠実と信用を基本とした、高い専門性を擁する「行動の企業集団」を目指します。

また、株主、投資家、取引先、社員そして地域社会など、ステークホルダーとの共存共栄を行動指針として、企業の社会的責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標

高付加価値商品の拡販による利益の向上（収益性）と経営資源の集中（資本の効率）を経営戦略に掲げており、経営指標として株主資本利益率（ROE）の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

化学品を中心とした専門商社として、「高度情報化社会」「高齢化社会」「環境・エネルギー関連」「アジア市場及び中近東市場」を成長分野並びに成長市場と定め、経営資源の集中を図って企業価値の増大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

専門商社として、信頼性・専門性・国際性の向上を図り、より一層企業価値を高めるため、以下の施策に取り組みます。

- ① 顧客第一をモットーに、専門性を強化し、より一層提案型の創造集団を確立します。
- ② 世界市場に対応するため、海外ネットワークを活用して戦略の強化に取り組みます。
- ③ 有能な人材の確保とプロフェッショナルの育成に取り組みます。
- ④ 財務報告の信頼性の確保と法令遵守をはじめとした内部統制システムを更に充実し、レベルの向上に努めます。
- ⑤ 「かけがえのない地球を後世に引き継ぐため、化学品を中心とした事業活動のあらゆる面で、環境負荷低減に繋がる商品の開拓とその販売推進に努める。」を環境方針と定め、グループを挙げて環境の改善に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120,799	3,199,569
受取手形及び売掛金	9,493,776	8,342,448
商品	919,464	1,120,751
繰延税金資産	68,016	39,403
その他	84,764	74,619
貸倒引当金	△26,423	△5,078
流動資産合計	13,660,396	12,771,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,803	151,141
減価償却累計額	△111,885	△115,953
建物及び構築物（純額）	38,918	35,188
車両運搬具	19,931	19,630
減価償却累計額	△11,073	△13,774
車両運搬具（純額）	8,857	5,855
工具、器具及び備品	92,634	93,719
減価償却累計額	△60,235	△71,925
工具、器具及び備品（純額）	32,398	21,794
土地	71,092	71,092
有形固定資産合計	151,266	133,930
無形固定資産		
ソフトウェア	25,274	27,048
無形固定資産合計	25,274	27,048
投資その他の資産		
投資有価証券	280,318	236,095
繰延税金資産	15,402	—
その他	174,872	173,330
貸倒引当金	△37,193	△35,875
投資その他の資産合計	433,400	373,550
固定資産合計	609,941	534,530
資産合計	14,270,338	13,306,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,924,328	6,750,461
短期借入金	600,000	715,189
未払法人税等	177,042	91,955
賞与引当金	77,156	47,782
役員賞与引当金	20,200	19,200
その他	157,611	126,835
流動負債合計	8,956,339	7,751,424
固定負債		
繰延税金負債	—	15,108
退職給付引当金	52,931	6,772
役員退職慰労引当金	62,585	66,528
その他	32,464	34,192
固定負債合計	147,981	122,602
負債合計	9,104,320	7,874,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	3,901,866	4,195,728
自己株式	△188,621	△188,621
株主資本合計	5,230,716	5,524,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,208	41,649
繰延ヘッジ損益	1,610	3,004
為替換算調整勘定	△110,517	△137,015
その他の包括利益累計額合計	△64,698	△92,361
純資産合計	5,166,018	5,432,217
負債純資産合計	14,270,338	13,306,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	37,933,696	34,446,752
売上原価	35,703,328	32,312,755
売上総利益	2,230,367	2,133,997
販売費及び一般管理費	1,534,851	1,404,700
営業利益	695,516	729,296
営業外収益		
受取利息	1,884	1,531
受取配当金	37,877	8,160
仕入割引	1,340	1,330
その他	2,157	2,740
営業外収益合計	43,259	13,762
営業外費用		
支払利息	4,967	4,766
支払保証料	33,592	36,377
売上割引	13,102	17,416
支払補償費	—	8,508
その他	5,689	7,351
営業外費用合計	57,353	74,421
経常利益	681,423	668,637
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,911	—
特別利益合計	1,911	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,467	—
特別損失合計	9,467	—
税金等調整前当期純利益	673,867	668,637
法人税、住民税及び事業税	290,412	241,868
法人税等調整額	△4,390	63,638
法人税等合計	286,022	305,507
少数株主損益調整前当期純利益	387,845	363,130
少数株主利益	—	—
当期純利益	387,845	363,130

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	387,845	363,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,000	△2,558
繰延ヘッジ損益	3,680	1,393
為替換算調整勘定	△35,513	△26,497
その他の包括利益合計	△36,833	△27,662
包括利益	351,011	335,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,011	335,467
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	820,000	820,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	820,000	820,000
資本剰余金		
当期首残高	697,471	697,471
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,471	697,471
利益剰余金		
当期首残高	3,622,840	3,901,866
当期変動額		
剰余金の配当	△108,819	△90,683
当期純利益	387,845	363,130
連結範囲の変動	—	21,415
当期変動額合計	279,025	293,862
当期末残高	3,901,866	4,195,728
自己株式		
当期首残高	△188,621	△188,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△188,621	△188,621
株主資本合計		
当期首残高	4,951,691	5,230,716
当期変動額		
剰余金の配当	△108,819	△90,683
当期純利益	387,845	363,130
連結範囲の変動	—	21,415
当期変動額合計	279,025	293,862
当期末残高	5,230,716	5,524,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,209	44,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,000	△2,558
当期変動額合計	△5,000	△2,558
当期末残高	44,208	41,649
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,070	1,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,680	1,393
当期変動額合計	3,680	1,393
当期末残高	1,610	3,004
為替換算調整勘定		
当期首残高	△75,003	△110,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,513	△26,497
当期変動額合計	△35,513	△26,497
当期末残高	△110,517	△137,015
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,865	△64,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,833	△27,662
当期変動額合計	△36,833	△27,662
当期末残高	△64,698	△92,361
純資産合計		
当期首残高	4,923,826	5,166,018
当期変動額		
剰余金の配当	△108,819	△90,683
当期純利益	387,845	363,130
連結範囲の変動	—	21,415
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,833	△27,662
当期変動額合計	242,192	266,199
当期末残高	5,166,018	5,432,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	673,867	668,637
減価償却費	21,427	29,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,035	△22,591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,858	△29,329
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,200	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,509	△46,159
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,581	3,943
受取利息及び受取配当金	△39,761	△9,691
支払利息	4,967	4,766
為替差損益 (△は益)	1,283	340
有形固定資産売却損益 (△は益)	491	—
有形固定資産廃棄損	705	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,467	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△786,471	1,139,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△146,114	△212,091
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,407	906
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,668	△1,157,802
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△25,104	△9,936
その他	10,080	19,893
小計	△171,687	386,297
利息及び配当金の受取額	39,761	9,691
利息の支払額	△4,967	△4,766
法人税等の支払額	△218,054	△328,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△354,948	62,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,009	△18,242
有形固定資産の売却による収入	695	—
無形固定資産の取得による支出	△13,500	△14,978
投資有価証券の取得による支出	△7,216	△7,323
その他	813	△297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,216	△40,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	115,189
配当金の支払額	△108,633	△90,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,633	24,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,342	△16,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△536,141	29,630
現金及び現金同等物の期首残高	3,656,940	3,120,799
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49,140
現金及び現金同等物の期末残高	3,120,799	3,199,569

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

SAKAI TRADING NEW YORK INC.

SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.

SAKAI TRADING EUROPE GmbH

堺商事貿易（上海）有限公司

台湾堺股份有限公司

なお、台湾堺股份有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

韓国堺商事株

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（韓国堺商事株）は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法によっており、在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、耐用年数については以下の通りであります。

建物及び構築物 8～39年

車両運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、適格退職年金制度について、平成23年4月1日付で確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。また、年金給付利率を変更したことにより、退職給付債務が従来に比べて29,146千円減少しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動のリスク回避のため、外貨建の債権及び債務について実需原則に基づき為替予約取引を利用しており、投機目的のための為替予約等取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期間の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に化学品（化成品・合成樹脂・電子材料等）の販売を行っており、国内におけるマネジメントは国内法人が、海外におけるマネジメントは在外法人が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、経営体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内法人」及び「在外法人」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に協議決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	36,496,665	1,437,031	37,933,696	—	37,933,696
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,007,919	1,032,576	2,040,495	△2,040,495	—
計	37,504,584	2,469,607	39,974,191	△2,040,495	37,933,696
セグメント利益	642,550	42,396	684,947	10,569	695,516
セグメント資産	14,124,912	758,714	14,883,626	△613,287	14,270,338
セグメント負債	9,062,058	422,987	9,485,046	△380,726	9,104,320
その他の項目					
減価償却費	19,075	2,351	21,427	—	21,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,172	3,903	52,076	—	52,076

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額10,569千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△613,287千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△380,726千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,648,858	1,797,894	34,446,752	—	34,446,752
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,495,070	499,698	1,994,768	△1,994,768	—
計	34,143,928	2,297,592	36,441,521	△1,994,768	34,446,752
セグメント利益	652,973	85,703	738,677	△9,380	729,296
セグメント資産	13,129,821	912,481	14,042,303	△736,058	13,306,244
セグメント負債	7,835,334	501,492	8,336,826	△462,799	7,874,027
その他の項目					
減価償却費	27,251	2,301	29,553	—	29,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,506	205	13,712	—	13,712

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,380千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△736,058千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△462,799千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
26,636,651	5,910,104	1,412,705	485,502	2,630,594	858,137	37,933,696

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
25,196,291	5,969,708	1,467,583	402,148	747,464	663,557	34,446,752

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	569円68銭	1株当たり純資産額	599円03銭
1株当たり当期純利益	42円77銭	1株当たり当期純利益	40円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	387,845	363,130
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	387,845	363,130
普通株式の期中平均株式数(株)	9,068,331	9,068,331

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,166,018	5,432,217
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,166,018	5,432,217
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(株)	9,068,331	9,068,331

5. その他

役員の変動（平成24年6月26日予定）

（1）代表取締役の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

①昇格取締役候補

専務取締役

いちたに せんきちろう

市谷 千吉郎

（現 常務取締役）

②新任取締役候補

取締役

ざいつ あきひろ

在津 昭宏

（現 衛生材料部長）

③退任予定取締役

常務取締役

よしずみ たけし

吉住 武士

〔営業アドバイザーに就任予定〕